

挨拶

広島大学経済学部長 前 川 功 一



本日は、この研究集会のためにたくさんの皆さまにご出席いただき、大変ありがとうございました。ご承知の方も多いかと思いますが、当センターは、平成元年に広島大学経済学部附属地域経済研究センターとして、10年の時限をもって文部省に設立を認可されました。その間、産官学の皆さまのご支援を得ながら順調に成長を続け、さまざまな活動をして参りました。平成10年にその10年の時限がきたわけですが、更に10年の延長を文部省にお願いしたところ、これまでの活動が認められまして、おかげさまで10年延期が認められました。これは単なる延期ではございません。名前も広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターと、システムという言葉が新たに加わり、新たなセンターとして、再発足をいたしました。

ここまですることができたのも産官学の協力のおかげですが、これからも従来の方針を引き継いで、活動が続けて行きたいと思っております。基本的には従来と変わりませんが、これまでの10年うまくいったから、これからも同じ方法でいいというわけにはまいません。21世紀初頭の10年間にをらみながら、日本経済・地域経済の動向をふまえて、新たな方向を模索する必要があるかと考えております。われわれは再発足にあたり今後の10年間の大きな方向として、「グローバル時代における地域経済の持続的発展策の研究」という目標を掲げました。こういう大きな方向を定めまして、今後10年間また活動が続けていきたいと考えております。

最近テレビ等マスコミで、かなり影響力のあるオピニオンリーダーといっている方々が、大学でやる経済学は役に立たないのではないか、というような発言をされるのを時々耳にします。大学で経済学をやる人間としましては、いろいろ言いたいこともあるわけですが、かといってじゃあ本当に役に立っているのか、それを見せてくれと言われると、困る面もあるわけです。したがって、このように産官学の皆さまが集まっておられる研究集会を、いわば理論と現実がぶつかり合う場として活用していただき、本当に経済学が役に立つんだということと、経済学の切れ味を示すことができるならば、非常に嬉しく思います。この場をそういう方向で皆さまに利用していただけるならば、我々のセンターの使命も達せられるのではないかと考えております。新しいセンターができて、そういう方向でやって参りたいと思いますので、今後とも従来どうり産

官学の皆さまのご支援をよろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは、簡単ではございますが挨拶にかえさせていただきますと思ひます。どうもありがとうございました。

挨拶

地域経済研究推進協議会会長 林 憲 弘



地域経済研究推進協議会の会長をおおせつかっております中国経済連合会の林でございます。

本日の第12回研究集会の共通テーマは、「地方分権型社会の実現と地域経営」でございます。本地基調講演をいただきます京都大学の吉田先生、パネラーをお務めいただく、井原先生、川崎先生、山崎先生、吉村先生におかれましては、お忙しい中、遠路よりおいでいただきまして、まずもって、お礼申し上げます。また、会場の皆様方におかれましては、ご多忙の中、多数ご参加賜りまして重ねてお礼を申し上げます。

さて、ご高承のとおり、地域経済推進協議会の方々をはじめ、地域の皆様方のご支援のもと、昨年の4月より、広島大学経済学部附属地域経済システム研究センターが発足し、はや1年が経とうとしております。センターの改組転換に際しましては、私ども地域経済推進協議会といたしましても、ぜひ次の10年もがんばって支援・協力していきたいという願いにご賛成いただき、地方自治体をはじめ、中国経済連合会、広島商工会議所、広島経済同友会ほか、地域の皆様方にご支援をいただいたところでございます。また、存続決定にあたりましては、中国経済連合会の多田会長をはじめとして、関係団体のトップの方々とともに、文部省、大蔵省などに直接要望に参りました。ご支援をいただきました皆様にあたためてお礼を申し上げます。私ども推進協議会といたしましては、今まで以上に地域経済システム研究センターの活動に期待をいたしているところでございます。山積する地域の課題の解決に向けまして、これまでも増したご尽力を賜ればと存じます。

センターの活動につきましては、後ほど詳しくご説明があらうかと思いますが、推進協議会といたしましても、その活動の一助にということで、今年度新たに「研究助成制度」を設け、資金面での援助をしているところでございます。多くの課題がある中、今年度は「産業振興」と「地方行財政」をテーマとした3つの研究をお願いしております。この2つのテーマは、非常に喫緊の重要な課題であると考えております。中国経済連合会におきましても、産業振興、行財政改革、とくに地方分権、市町村合併等の推進につきまして、多大の関心をもって取り組んでいるところでございまして、今年度も引き続き、このテーマにつきまして、地域の行政の方々あるいは産業界の方々の意見をまとめ

ていきたいと考えております。この研究助成制度における研究成果につきましては、私どもも大いに参考にさせていただきたいと考えております。

最後に、来年度の事業の中で特に皆様をお願いを申し上げます。平成12年度の日本計画行政学会第23回全国大会が広島で開催されることになっております。これは、日本計画行政学会中国支部と地域経済研究推進協議会の共催での開催となります。広島で全国大会が開催されるのも久方ぶりでございます、せっかく広島で開催される以上は実りのあるものにしたいと考えているところでございます。地域の行政の方々、経済界の方々のご支援・ご協力をぜひお願いしたいと存じます。

お願い事が多くなりまして恐縮ではございますが、ごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。